

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年9月2日 第201号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.08.25

プーチン大統領、フィンランドのFortum社の資産を国家資産管理局に移す

8月25日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、フィンランドのFortum社が所有していたチェリャブエネルゴレモントの株式100%を連邦国家資産管理局の一時的管理に移す大統領令に署名した。今回の大統領令は、2023年4月25日付ロシア大統領令で承認された、一時的管理が導入されるロシア法人の動産・不動産、有価証券、定款資本(留保資金)における持分、財産権のリストに変更を加えるものである。「リストにフォルトウム・ホールディングB.V.(Fortum Holding B.V.)が所有する株式会社チェリャブエネルゴレモントの普通株式31万4,949株を追加する」と文書には書かれている。Fortumはフィンランドの国営エネルギー企業である。同社のロシア資産には、ガスプロム・エネルゴホールディングが支配株主であるTGK-1の株式29.45%と2023年4月に国家資産管理局の一時的管理下に移されたフォルヴァルド・エネルゴ(旧称フォルトウム)の株式98.23%が含まれる。

※2025年8月25日付ロシア大統領令第593号は日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.08.25

ロシア企業の収入に対する制裁の影響

8月25日付Vedomostiによると、2014～2023年に米国が個別の企業を対象として発動した制裁がロシア企業の収入に大きな影響を与えることはなく、むしろ事業拡大を促進するケースもみられた。高等経済学院のカリーニン准教授は、制裁対象企業3,198社のデータおよび7万8,000社のサンプルに基づく調査の結果、上記のような結論を下した。製造業、エネルギー、運輸、金融、ハイテク分野では影響はほぼゼロであった。建設業と商業では停滞がみられたが、ITおよび農業分野では恩恵があった。成長の要因として、IT分野については公共部門のデジタル化と国産ソリューションに対する支援、農産複合部門については内需拡大が挙げられている。2025年初めまでにほぼ全ての分野が米国の制裁の対象となったが、これは主に政治的なもので、ロシアの対抗措置により補われた。2014～2025年に清算された企業は104社(3%)にとどまった。専門家らは、制裁が痛みを伴ったのは、外国市場や外国の技術への依存度が非常に高い場合に限られると指摘している。その他のケースでは、各社は販売先を国内やアジア諸国に切り替えた。主な対抗措置は輸入代替で、ロシア企業は制裁により生じた市場の空白を利用し、生産を拡大した。輸入依存度の高い企業も第3国経由の迂回ルートを確認した。この調査では、ロシア企業の納税者識別番号に基づき入手可能な米国のSDNリストのデータが利用された。EUの制裁対象企業は2022年までは限られており(48社)、その大部分は米国と重複していたためだ。分野・セクター全体を対象とする制裁は考慮に入れていない。カリーニン氏は、制裁対象企業は米国企業と協力関係になかったケースが多いと強調している。ザヴィヤロフ氏(プレハノフ記念ロシア経済大学)は、マイナスの影響は経営上の決定や政府の措置により補填されたと指摘している。ゼムリャンスキー氏(ロシア国民経済・行政アカデミー)は、制裁に適應できた3つの要因として、東方シフト、軍産複合体を中心とする内需拡大、実質的な輸入代替を挙げている。専門家らは、外国の技術への依存により将来的に成長に制約が生じる可能性もあると警告している。しかし、これまでの経

験から、ロシア経済はデジタル化、内需および柔軟な新規市場参入戦略により新たな状況に適應できることが明らかになっている。

2025.08.26

ロシアの輸入額、2014年以来最高に

8月26日付Nezavisimaya Gazetaによると、ロシア中央銀行が、2025年第2四半期のロシアの輸出額は第1四半期と同様に減少し、前年同期に比べて6%減少したと発表した。輸出額が減少した理由は、油価と石炭価格の下落、OPEC+の合意に基づく石油減産、ウクライナ経由のEU向けガス輸送停止である。石炭価格は約24%下落し、業界に危機をもたらした。ケメロヴォ州では17の炭鉱が操業を停止した。同州のイリヤ・セレデューク知事によると、その原因は制裁と国際市況である。ブレント原油価格が20%下落し、ロシア産ウラル原油価格も18%のディスカウント幅でバレル56ドルまで下がった。石油輸出はOPEC+の合意に基づく減産と制裁により減少した。輸入額は逆に増加し、商品輸入額は3%、サービス輸入額は26%増加した。輸入額は2014年以来最高の970億ドルに達した。中銀によると、ロシア国民の国外渡航と建設サービスが輸入増加の主な原動力となった。アナリストのパヴェル・リャボフ氏は、輸出が低迷する中、経常収支の黒字を減らしているのはまさに輸入増加であると指摘している。経済発展省は、2025年の輸入額は前年に比べて7.2%増加し、貿易黒字は前年の1,340億ドルから870億ドル(対GDP比3.7%)に縮小するとの見通しを示している。為替レート(年平均)は1ドル=94.3ルーブルになる見通しとされていたが、1~8月の実際のレートは1ドル=84.7ルーブルとなっている。予測を達成するには、秋にドル高が進み、1ドル=114ルーブルとなる必要がある。カザフスタンでも同様の傾向がみられる。同国では石油輸出の減少と輸入増加により経常収支が28億ドルの赤字となり、テンゲの為替レートは1.5%上昇した。

2025.08.27

税関が輸入品の課税価格の管理強化

8月27日付Vedomostiによると、連邦税関局は8月、輸入品の課税価格の管理を強化し、決済代行業者に支払う手数料も課税価格に加えることとした。その結果、輸入品が5~10%値上がりしている。決済代行業者とは、買い手が売りに直接送金できない場合に商品の代金を支払う仲介業者である。同局は、一定の条件が揃った場合にはこの手数料を課税価格に含めるよう要求し、契約書、請求書および決済方法に関する説明を求めている。財務省は、代行業者が支払いを行うだけであれば価格に手数料を加える必要はないとの見解を示している。しかし、代行業者がより幅広く取引に関与している場合は手数料を加算する可能性があるという。連邦税関局は手数料分の追徴課税を開始している。手数料を価格に加えなかった場合は追徴課税、罰金や罰則を科される可能性があり、商品を没収されることもある。輸入通関手続きに要する日数は10日に延びたという。最終消費者の負担も増加する。輸入品を発注すると増税分を支払わなければならないためだ。税関が管理を強化した理由は、予算収入を増やす必要があるためだが、特に制裁により仲介業者経由で決済が行われている場合は輸入品が値上がりすることになる。

2025.08.27

極東で投資家向け統一優遇制度

8月27日付EastRussiaによると、チェクンコフ極東・北極圏発展大臣が、「スーパーTOR(先進発展区)」の原則に基づく新たな優遇制度が導入され、既存の特別措置を統合するものになると発表した。同大臣によると、バイカル湖からクリル諸島までをカバーし、北極圏まで広がる統一先進発展区を設置する計画である。同大臣はVedomosti紙のインタビューで、この新たなメカニズムはVEB.RFの「プロジェクトファイナンス・ファクトリー」モデルに似ており、投資家に柔軟な支援措置パッケージを提供するものになると語った。なお、優遇措置の対象は主に技術や観光といった重要な分野に集中する予定である。同大臣は、全てのプロジェクトを免税とすることは不可能であるため、国家にとって最も重要な分野に重点を置くことになる旨を指摘した。また、技術的イニシアティブにとってはロボット化、自動化およびAIソリューションが特に重要になると強調した。この地域では観光に対する支援も必要だが、その理由は多額の設備投資と季節性により多くのプロジェクトが経済的に脆弱であるためだ。同大臣に

よると、政府はスキーリゾートのリフトから電力供給・浄水システムに至るまでのインフラ整備に関与するという。同大臣は当面の優先事項として、ハサン地区の開発とインフラが整備された現代的なリゾート地の設置を挙げた。現行のTORおよびその他の優遇制度が導入されてからすでに10年になる。同大臣は、この10年で多くの企業がインフラ網や税軽減措置へのアクセスを得てきたが、新たな課題によりアプローチの刷新が必要であると指摘した。新たな統一優遇制度については東方経済フォーラムにおいて議論が行われる予定である。同大臣はこれに先立ち、投資支援の対象は新規プロジェクトのみで、最低投資額は1,000万ルーブルになると述べていた。入居資格付与やその後の連携は税制と統合されたデジタルフォーマットで行われる予定である。専門家らは、統一優遇制度により投資家の手続きが簡素化されるとの見解を示している。国民経済・行政アカデミーの研究員のゼムリヤンスキー氏によると、現在、相互に競合することもある多様な優遇制度の中から適切なものを企業が選ぶのは困難である。新たなアプローチにより、柔軟なパッケージを形成し、煩雑な手続きを省略することが可能になるという。変革・経済発展エージェンシーのオニシチェンコ社長は、統一優遇制度により、企業は既存のインフラをベースとして特定の区域に縛られることなく新規プロジェクト開発に取り組むことが可能になると指摘している。同社長の見解によると、これにより政府の特区創設コストも削減される。なお、専門家らは、過剰なインセンティブを避け、経済にとって本当に重要なプロジェクトのみを推進するため、優遇措置の期間や対象分野を限定すべきであると強調している。

2025.08.28

上半期の連邦財政赤字がGDP3.4%に悪化

8月28日付InterfaxおよびKommersantによると、2025年上半期のロシアの連邦財政赤字はGDPの3.4%であった。ミシュスチン首相が1～6月の予算執行結果を話し合う政府会議の中で明らかにした。3.4%という数字は、財務省の暫定評価および通年（1～12月）の計画赤字（いずれもGDPの1.7%）の2倍以上である。ミシュスチン首相は、上半期の赤字は、とくに歳入の繰り延べが原因だと説明した。首相によると、歳入は17兆5,000億ルーブルを超え、前年同期および予測値を上回った。非石油・ガス収入の割合はすでに約73%に達しており、原料の採掘よりも付加価値の高いセクターの役割が拡大している。歳出は1兆4,000億ルーブル増え、予算執行率は過去5年間で最高となった。ミシュスチン首相は「わが国の国民にとって重要な分野、すなわち教育、文化、保健、住宅・公共事業、そして産業、イノベーション、エネルギー、運輸、農業の支援に、より多くの資源が割り当てられた」と述べた。また、2025年上半期のロシアのGDPがプラス1.2%になったと発表した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.08.25

クズバス炭のイラン経由インド向け輸出は不採算

8月25日付East Russiaによると、ロシアのクズバス地域（の石炭会社）は、経済性がないことを理由に、南北輸送回廊経由のインド向け石炭輸出を断念した。ケメロヴォ州政府の声明によると、高い物流コストと1カ月を超える長い輸送期間のため、採算が取れないことが判明した。南北輸送回廊を利用してインドに石炭を輸出するという案は、2022年の対ロ制裁で欧州向け輸出が急激に減少したことを背景に浮上した。ロシア鉄道は2024年に、回廊の東支線を利用する最初の試験列車を運行した。カザフスタン、トルクメニスタン、イランを経由し、バンダレ・アツパース港で積み替えるルートである。しかし、鉄道軌道の幅の違いによる国境での積替えの困難を含む複雑な物流と、経済的合理性の欠如のため、うまくいかなかった。アゼルバイジャンを経由する回廊の西ルートも、イランとの鉄道接続がなく、石炭の積替えに必要な港湾インフラが未整備であるため、現実的ではない。現在、クズバス炭は主に東方へ、つまりアジア太平洋地域諸国へ供給されている。ちなみに、2021～2024年のロシア東部方面への鉄道による輸出量は、1億280万tから1億1,400万tに増加（1,120万tまたは10.9%増）した。一方、鉄道による輸出総量は2億2,450tから1億8,750tに減少（3,700万tまたは16.5%減）している。このような状況下で、南北

輸送回廊などを石炭輸出の新たな輸送ルートとして推進することは非合理的な取り組みに見える。一方でロシア鉄道の東部区間の鉄道輸送能力は依然として計画目標に達していない。東部鉄道区間の輸送力拡張には既に莫大な資金が投入されている(2013~2025年の投資額は2.5兆ルーブル超と推計)。しかし、東部区間は依然として輸送能力のシステムの制約に直面しており、明らかにより効率の低い代替ルートを探してもこれらの問題は解決できない。

2025.08.25

エネルギー省、ガソリン価格の監視指示

8月25日付Interfaxによると、ロシア政府はガソリンの輸出禁止期間を延長すると発表した。輸出禁止措置の延長は、ノヴァク副首相と、エネルギー省、連邦反独占局、農業省、運輸省、サンクトペテルブルグ取引所、石油会社の代表による会議で決まった。会議では、夏季需要増加期における石油製品市場の状況、各地域での燃料の供給条件と価格、小売販売での独占禁止法の遵守、収穫期における農業生産者への燃料販売について議論された。エネルギー省の情報によると、販売量の増加と各地域への燃料のタイムリーな出荷の結果、サンクトペテルブルグ取引所のガソリンと軽油の価格は過去2営業日下落している。生産者は、需要が高まる時期の国内市場への燃料供給のバランスを維持している。収穫の最盛期における農業生産者への供給は通常通り行われており、農業者からの注文はすべて満たされている。また、連邦反独占局は、一部の地域のガソリンスタンドでの小売価格の不当な引き上げについて、独占禁止法違反で複数の事件を立件した。石油会社は、製油所の修理作業を早めて、保有在庫を市場に出すよう勧告された。一部の会社は、精製量を増やすと約束した。9月にはガソリンの生産量が国内市場の需要を上回ると予測されている。国内市場での供給増加の潜在的な要因としては、ベラルーシからの購入やアストラハン・ガス加工場での精製量の増加があげられる。

2025.08.25

駐ロ・イラン大使、ロシアからのガス輸入開始目指す意向

8月25日付TASSによると、ジャラリ駐ロシア・イラン大使がTASSのインタビューで、イランは近い将来アゼルバイジャン経由でのロシア産ガス輸入を開始できるものと見込んでおり、ほぼ全ての問題がガस्पロムとの間で解決済みであると語った。同大使は、「近いうちに輸入を開始できるものと期待している。ただし、価格について合意する必要がある。この問題が解決されれば全てが始動する」と述べた。これに先立ちロシアのツイヴィレフ・エネルギー大臣は貿易・経済協力に関するロシア・イラン政府間委員会の第18回会合において、既存のインフラを利用したアゼルバイジャン経由のロシア産ガス輸出は2025年中に開始される予定であり、輸出量は年間約18億m³になる見込みであると述べていた。

2025.08.26

上半期のロシア一般炭輸出19%増

8月26日付Kommersantによると、2025年上半年期のロシアの一般炭の輸出は前年同期比約19%増の6,900万t以上だった。市場関係者提供のデータからわかった。増加が大きかった輸出先は、インド(33%増、1,000万t)、トルコ(53%増、1,390万t)、インドネシア(22%増、210万t)、マレーシア(31%増、110万t)である。オマーン、イラン、パナマ、レバノン、アルメニア、ポーランド、スーダン、マーシャル諸島への輸出を開始または再開した。一方、ミャンマー、タイ、キルギス、ブルガリア、ラトビア、ウズベキスタンへの出荷は停止した。輸出増と石炭価格の上昇(極東地域では1t当たり70.1ドル)にもかかわらず、ほとんどのロシア企業の輸出は不採算となっている。物流コストが高いため、南部および北部の港湾からの輸出は赤字のままである。生産者は1t当たり7~12ドルの損失を出している。採算がとれているのは極東港湾経由(極東ルート)を利用している会社で、1t当たり約8ドルの収益を上げている。この短期的な価格上昇は、例えばオーストラリアの悪天候など、競合他社の一時的な問題による。長期的には、ロシア炭は困難に直面している。中国とインドは自国の生産量と「グリーン」エネルギーを増やしており、バム鉄道とシベリア鉄道の輸送能力の制限、極東地域の港湾能力の不足といった脆弱な物流が依然として問題となっている。冶金用コークス炭も同様の状況で、専門家は、価格は上がったが長くは続かないと見ている。

2025.08.26

クズバス採炭会社17社が操業停止

8月26日付Interfaxによると、セレチュク・ケメロヴォ州知事は「石炭業界は、西側の制裁や国際価格の下落で困難に直面している。現在17の石炭企業が操業を停止している」と述べた。操業停止中の企業の半数は休止状態にあり、従業員はグループ内の持株会社の企業に再配置されている。複数の企業を傘下を持つ持株会社構造が存在するからである。知事は、同地域では151の石炭採掘・選炭企業が活動していると述べた。

2025.08.26

ガスプロムとモンゴル、石油・ガス分野での協力拡大で合意

8月26日付ITEKによると、ガスプロムとモンゴル政府は、石油・ガス分野での協力拡大で合意した。合意文書は、ガスプロムのミレル社長がウランバートルを訪問した際に調印された。会談では、燃料・エネルギー分野での今後の協力の見通しについて詳細な検討が行われた。合意文書の調印は、両国のエネルギー協力の発展における新たな段階となった。ガスパイプライン「シベリアのカ2」のモンゴル区間プロジェクトに関する技術調査が完了し、プロジェクトの環境アセスメント作業もまもなく終了する見通しであると報じられていた。

2025.08.28

極東の電力不足、2030年までに5GW超

8月28日付Primamediaによると、極東連邦管区での電力不足が2030年までに5GWに上る可能性がある。チェクンコフ極東・北極圏発展大臣が述べた。ロシア政府は3.3GWと予測していた。大臣の発言は予測を50%ほど上回る。同大臣はVedomostiのインタビューの中で、「われわれは2030年までに少なくとも3.3GWの電力が不足すると見積もっているが、現実的には5GWに近いと考えている」と述べた。同大臣によると、経済発展省はすでにこの評価を確認しており、エネルギー省と共同で2042年までの極東電力開発計画を変更する予定である。再生可能エネルギーは、設備容量1.7GWの風力・太陽光発電のプロジェクトが選定されている。大臣は、「太陽と風は、極東の天然のメリットだ。極東の南部は最も日照時間の長い地域の1つで、年間晴天日数は300日に及ぶということをお忘れはならない」と述べ、極東地域の自然の優位性を強調した。原子力発電所について大臣は、「原子力エネルギーはわれわれの経済や技術思想にとって伝統的な強みであり、近い将来、沿海地方とハバロフスク地方に1GWの強力な原子力発電所がつくられるだろう」と述べた。計画によると、沿海地方原発はVER-1000型発電ユニット2基からなり、出力はそれぞれ1000MWである。稼働開始は2033～2035年で、着工は2027年12月の予定である。水力発電について、同大臣は、極東地域の河川の水力発電ポテンシャルの70%以上が活用されていないとしたうえで、水力発電所は定期的に、この地域で発生する洪水に対して重要な防御的役割を果たすことにもなると述べた。極東地域のエネルギー不足の問題は、近年の同地域の活発な経済発展によって深刻化している。専門家のデータによると、2024年の極東地域のエネルギー消費量は5.2%増加し、ロシア全国平均の増加率3.1%を大きく上回った。しかし、極東連邦管区におけるエネルギー不足を補うための発電所の建設には困難が生じている。例えば、最近実施された東部統一電力システム(OES)の新規発電所建設の入札は、応募がなかったため成立しなかった。沿海地方では、新しい発電所(250MW以下)を2027年12月1日までに、ハバロフスク地方(250MW以下)では2030年7月1日までに稼働開始する予定である。事業費の上限は、電力・ガス網への接続を含め、沿海地方では1MW当たり1億8,300万ルーブル、ハバロフスク地方では1MW当たり7億5,300万ルーブルとなる見通しである。入札の潜在的な参加者は、シベリア発電会社(SGK)、アルロサ、およびルスギドロである。Kommersantによると、事業費は、電力価格の自由化の加速、ルスギドロの配当金支払い停止期間の延長、プロジェクトファイナンス・ファクトリー(VEB.RF、Dom.RF)の活用などによって調達される予定である。アナリストによると、応募がなかったのは、経済的な条件が採算を取るには不十分だと発電事業者らが判断したためである。入札失敗後、政府は投資家を指示的に任命すること(「手動モード」)を検討している。グラブチャク・エネルギー次官は、「入札が成立せず、電力不足は未解決」であるため、この方法で企業選定を行うことを認めた。

(2)運輸

2025.08.21

OAK、ワイドボディ機の設計特許を取得

8月21日付RIA Novostiによると、統一航空機製造会社(OAK、ロステック傘下)は、ワイドボディ長距離航空機の設計特許を取得した。この機体はBoeing B787-9ドリームライナーと同等であるが、運航コストの面で優れている。特許によれば、新型機はドリームライナーと比べて直接的な運航コストで3%、純粋な運航コストで6%効率的である。さらに「座席キロ」指標では、SHFDMS-600がB787-9を11~13%および15~17%上回る。航続距離は1万300~1万3,600km。標準型は3クラス構成で281席である。特許は2024年12月30日に申請されていた。

2025.08.22

カザフスタン、ロシア経由の石炭輸送量が最高水準

8月22日付Vedomostiによると、2025年1~7月のカザフスタン産石炭のロシア経由での輸送量は前年同期比38%増の670万tに達し、2017年以来最高となった。Argusが報じた。主な出荷港はロシア南部のタマニ港(230万t、前年のほぼ倍)で、7月1カ月間の輸出量は過去最高の41万5,000tに達した。ロシア北西港湾経由の輸出は19%増の410万tとなり、リトアニアのヴェントスピルス経由で30tが輸出された。カザフスタン産石炭はインド、中国、トルコ、EUに輸送されている。トランジット輸送の増加は、ロシア産石炭の出荷減少と時期を同じくしている。7月には、南部の出荷量が14%減少(タマニ経由で62万t、32%減)し、北西部の港湾では27%(320万t)減少した。物価指数センターのデータによると、1~5月のバルト海港湾(北西港湾)経由の輸出は18.5%減少した一方、ロシア南部港湾経由の輸出は1.7倍に増え780万tに達した。ロシア炭の輸出価格は6月までに2020~2021年以降の最低値まで下がっている。タマニ港のFOB価格は1t当たり63ドル(年初比22%減)、バルト諸港では55ドル/t(26%減)となった。国際価格の低迷、西側諸国による制裁の強化、運賃の上昇、ルーブル高が輸出採算割れの要因である。エネルギー省はあるゆるルートでマージンがマイナスになっていることを認めた。2024年のロシアの石炭輸出量は前年比8%減の1億9,590万tとなった。こうした状況下で、カザフスタンの輸出は依然として採算がとれている。NEFT Researchのデータによると、ロシア北西部のウステルガ港経由のネットバックは9~10ドル/t、タマニ港経由は13~14ドル/tである。カザフスタン炭の高い収益性は、国際価格に対する割引率が小さいこと、積替え料金の引き下げ(ウステルガ港が57%、タマニ港が35%の引き下げ)によって説明できる。稼働率の低いロシアのターミナルはカザフスタンからのトランジット貨物を誘致しており、ロシア北西部の港湾の稼働率は50%まで低下している。カザフスタンがロシアの港湾との取引を禁止するEUの制裁から除外されたことも高い伸びを促している。2024年、カザフスタンは2,950万tの石炭を輸出したが、そのうち520万tがEU向けであった。予測によると、2025年末までのロシア経由のトランジット輸送量は1,000万~1,300万tを超える見込みである。

2025.08.22

極東における物流の危機

極東は中国からロシアへの玄関口：8月22日付East Russiaによると、中国は依然としてロシアにとって最大の貿易パートナーである。2024年の貿易額は2,448億ドル(1.9%増)に達した。輸送のかなりの部分は極東地域を経由しており、西から東への方向転換を背景に同地域は重要な拠点となりつつある。主要なルートは海上および鉄道である。中国の南部からの貨物は海上輸送され、北部からの貨物は鉄道輸送される。ウラジオストク港は中国の貨物の大部分を受け入れており、2023年にはその取扱量の70%が中国だった。2030年までに極東港湾の処理能力は4億2,200万tに達する見込みである。鉄道ルートは過負荷になっており、バム鉄道とシベリア横断鉄道は限界状態である。シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力増強事業(第3フェーズ)が完了すれば、輸送能力は2030年までに2億1,000万t、2035年までに2億7,000万tに増加する見込みだが、それでも海上輸送能力には及ばない。自動車輸送は小ロットの貨物や傷みやすい貨物に利用されている。ロシア政府は、極東地域の国境検問所20カ所のうち15カ所を2027年までに近代化する計画である。それにより極東地域の処理能力は7倍に増加し年間90万台に達する見込みである。近代化への投資額は300億ルーブルを超えると推計されている。

輸送業者が直面する可能性のあるリスク: インフラの過負荷と列車不足が遅延を引き起こしている。2024年夏、ウラジオストクとナホトカのターミナルに2万個を超えるコンテナが滞留し、ロシア鉄道は輸送を制限した。それに加えて国境での遅延や通関手続きの遅延も問題となっている。2024年9月、ザバイカルスクとブラゴヴェシチェンスクでは待機時間が1週間に及んだ。台風、大雨、洪水、犯罪も深刻なリスクとなっている。沿海地方では、列車から300万ルーブルを超える貨物を盗んだグループが摘発された。

貨物輸送における損失を削減する方法: 専門家は、事前に準備して信頼できるフォワーダーを使い、天候や手続きの監視にデジタルサービスを活用し、貨物に保険をかけることを推奨している。文書管理と物流のデジタル化はリスクを軽減し、関係者の連携を容易にする。

結論: 極東は有望ではあるが困難な物流拠点であり、現実的な計画と現代的な解決策を必要としている。中国やアジア太平洋地域との物流ハブとしての重要性は高まる一方である。

2025.08.24

ヴォルガ・ドニエプル、国有化か

8月24日付Kommersantによると、貨物航空会社ヴォルガ・ドニエプルの創業者のイサイキン氏が、国に事業を譲渡する可能性があると発表した。関係者によると、これについては今後数カ月以内に調査や財務状況の監査を経て決定される。同社は制裁およびその他の制約により体系的危機に直面しているという。同社は2022年までロシアの輸出貨物の約半分を担っていたが、西側市場が閉ざされたため、ロシア国内、中国、アラブ首長国連邦およびインド向け貨物に注力してきた。西側の制裁の対象となったことにより、従来独自の貨物輸送で世界をリードしてきた同社の国際事業はほぼゼロになった。同社は現在An-124(3機)とIl-76(5機)の耐空証明を保持している他、Boeing AirBridgeCargo(14機)を所有している。民間市場においてAn-124に対する以前のような規模の需要はないが、国防省や国家機関による需要は残されている。連邦航空庁のデータによると、2025年上半期のロシアの貨物輸送量は7%減少し、アエロフロートが市場の50%以上を占有した。中国の航空会社との競争も激化していることから、ヴォルガ・ドニエプルの将来性はさらに狭まっている。2022年末時点で同社の時価総額は468億ルーブルとされていたが、専門家の間では300億ルーブル程度という評価で見解が一致している。同社が所有する機材に市場価値はほぼなく、国防関係以外ではほぼ必要とされていない。アヴィアポルトのオレグ・パンテレエフ社長の見解によると、An-124は軍隊の迅速な展開と基地への物資供給に不可欠であり、近代化により耐用年数を2050年まで延長することが可能である。多くの専門家が、民間企業にとってAn-124の運航は不採算になる可能性があるとして指摘している。ただし、部品と経験豊富な人員が揃っていれば、機材を運航可能な状態に保つことは可能であるという。専門家らは、ヴォルガ・ドニエプルの国有化もしくは接收は、ウクライナ侵攻や制裁の下で戦略的分野における国家管理を強化する傾向を続行させるものになると指摘している。同社は国防省の直接的管理および特別国家機関を通じて軍事・国家輸送システムに統合される可能性があるという。

(3) 漁業

2025.08.26

極東の漁業会社、国有化の取り消しに失敗

8月26日付Vedomostiによると、モスクワ商事裁判所は、サハリンの漁業会社6社が連邦反独占局(FAS)に対して起こした訴えを却下した。6社はモネロン社、セヴリブフロート社、クリル・ウニヴェルサリヌイ・コンプレクス社、プリモルスカヤ漁業会社、プリボイ-T社、アクヴァマリン社。6社は韓国企業Olves Co. LTDおよび外国に居住権を持つ実業家オレグ・カン氏による支配に関する結論の取り消しを求めていた。2024年4月、これら6社の資産はすべて最高検察庁の提訴により国有化された。検察当局は、戦略的な企業は事実上、外部管理の下にあると主張した。カン氏は同月、殺人を組織した疑いで17年の刑を言い渡され、後に26億ルーブル相当のカニの密輸と36億ルーブルの脱税で起訴された。同氏は国際手配されているが、弁護側は同氏が死亡したと主張している。原告側は、外国人は株式も経営権も持っておらず、Olves社との関係は商業契約に限られていたと主張する。裁判所は、法律が「支配」を広く解釈しており、間接的な証拠によって支配を立証できるとして、これらの主張を退けた。この事件では、カン氏との親族関係や企業関係、Olves社を介した漁具の供給や修理への依存、優遇条件での輸

出契約、市場価格を下回るグループ内融資などが確認されている。Pen&Paper、Kulik&Partners、カメンスカヤ & パートナーズの法律家は、外国の裁判所での審理・提訴の見通しは極めて不透明だと指摘している。ロシアは、ユコス事件で明らかになったように、そうした判決を認めない。株式を所有していなくても、間接的な要素の積み重ねだけで支配が認定される可能性がある。現在、漁業分野は国家の特別な関心事となっている。購入した原料の加工業者を含め外国人による支配の禁止を拡大する投資法改正案が準備されている。

2025.08.27

漁業集団ヴォストーク1、保全措置対象に

8月27日付Primamediaによると、最高検察庁の請求に基づき、沿海地方商事裁判所が漁業集団ヴォストーク1の株式および資産につき保全措置を命じた。請求は8月25日に提出され、予備審問は9月19日に行われる予定。被告は漁業集団ヴォストーク1、同社のアレクサンドル・サイフリン社長、アレクサンドル・ペレドニャ元社長、ヴァレリー・シェグナヴァエフ(米国在住)とその親族、Global Seafood Corp.およびOriental Pacific Co. Ltd.(韓国)、North Pacific Corp.(米国)である。最高検察庁は、ヴォストーク1への漁業割当付与に関する連邦漁業庁との契約を違法と認め、総額376億ルーブル(国家に対する損害)を徴収し、同社の株式を国に移譲するよう求めている。請求によると、同社の株式は形式的には名目上の所有者の名義となっているが、実際にはシェグナヴァエフを筆頭とする国外の投資家グループが支配権を維持している。同社は1991年にウラジオストクで設立され、当初はチャーターした船舶で操業していたが、その後深海漁業の開発に6,800万ドルを投資した。現在はカニ漁船5隻、延縄漁船8隻、冷凍船2隻を所有している。同社は深海のカニとタラの漁獲を専門としているが、近年は経営状況が悪化していた。同社は漁獲割当の半分を失い、新型コロナ、制裁、30~40%の価格下落、燃料の値上がり(1t当たり1,400ドルに)、新たな関税(7%)などの打撃を受けた。同社は2024年に2億1,780万ルーブルの黒字(売上高は約35億ルーブル)を計上することができたが、それまでは赤字であった。同社は2017年に2.5kmの深海開発のためウラジオストク自由港に入居しようとしていたが、新たに設立された企業ではなく既存の企業からの申請であったことから却下された。同社の経営陣は当時、政府の支援に期待することは無意味であり、重要なのは「邪魔されない」ようにすることであると述べていた。

(4)その他

2025.08.25

スイスの裁判所がVSMPOアヴィスマの口座差し押さえ

8月25日付RIA Novostiによると、スイス企業Interlink Metals and Chemicals AGの弁護士のアレクサンダー・ザベイダ氏が、同国の裁判所が世界最大のチタン生産者であるVSMPOアヴィスマの銀行口座を差し押さえたこととRIA Novostiに語った。同氏は、「差し押さえられたのは米ドル換算で8桁の金額である」と述べた。差し押さえはVSMPOアヴィスマのミハイル・ヴォエヴォディン元社長の刑事事件に関係しており、同元社長は原料調達を巡る不正行為により起訴されている。捜査当局によると損害額は推定15億ルーブルとされている。ヴォエヴォディンは2016~2020年、ロシア企業レギオンプロムがより低い価格を提示したにもかかわらず、トルゴヴォ・プロムイシレンヌィ・ヴェクトルおよびNPOフトルプロムリスルスィという別の企業と不当な高値でチタン売買契約を締結していた。捜査資料によると、両社はスイス企業Interlink Metals and Chemicals AGのコンサルタントを務める米国籍のイーゴリ・ライヘリソンという人物の支配下にある。ライヘリソンによると、ロシアが1990年代から米国市場に参入できたのは同社のおかげである。2020年にはInterlink Metals and Chemicals AGとVSMPOアヴィスマの間に対立が生じたが、和解合意が交わされた。ザベイダ弁護士によると、Interlink Metals and Chemicals AGがスイスの裁判所に提訴した理由は、VSMPOアヴィスマがこの和解合意に違反したためである。

2025.08.27

ウラジスラフ・スヴィプロフ氏の会社がアムールメジを買収

8月27日付Kommersantによると、統一国家法人登録簿のデータから、ウラジスラフ・スヴィプロフ氏が所有するクロス・ホールディング(主要資産はHighland Gold)が8月25日にアムールメジを買収したことが明らかになった。

アムールメジは以前はミハイル・プロホロフ氏が所有するインテルゲオの傘下に入っていたが、その後何度か所有者が変わった。今回の取引は個人グループとの間で行われ、サフタハンとゼヤ鉱業会社も買収された。スヴィブロフ氏の代理人は、プロジェクトに関する決定はまだ下されていないと伝えている。アムールメジはアムール州ゼヤ地区のイカンスコエ銅鉱床の開発に従事してきた。開発ライセンスは2019年に失効したが、最初の発見者である同社は入札を経ずにライセンス更新を申請する権利を有している。天然資源・環境省のデータによると、同鉱床の埋蔵量は銅63万5,500t、金、銀およびモリブデン7万9,500tとされている。同省によると、同社はライセンス更新を申請済みで、現在は資料の更新が行われている。入札の準備は行われておらず、入札実施の可能性があるのは政府が同社へのライセンス付与を拒否した場合に限られる。専門家は、同鉱床の開発には多額の投資が必要であると指摘している。推計によると、探査と準備に3～5年および5,000万～1億ドル、採鉱・選鉱コンビナートの建設には20億～25億ドルを要する。また、採石場とインフラの整備に5～7年、設計上の生産能力に達するには10年かかる可能性がある。しかし、再生可能エネルギー開発に伴う世界的な銅の需要拡大により、このプロジェクトの投資回収は十分に保証される可能性がある。2025年上半期、米国の50%関税の脅威により銅価格は月間最高値を記録し、その後落ち着いた。ノルニッケルの予測によると、2025年の銅の需要は2,730万t、供給は2,720万t、2026年にはそれぞれ2,810万tおよび2,830万tとなる見通しである。備蓄が少ないため、供給が需要を若干下回るだけでも価格が高騰する可能性があるという。

2025.08.27

KIA、5件の商標登録を追加出願

8月27日付TASSIによると、韓国自動車メーカーKIAはロシア知的財産庁に5件の商標登録を申請した。商品・サービス国際分類(ニース分類)に基づき、商標は20、35、41、43のクラスの登録で、これには家具、展示会、オートレースの開催、広告、卸売・小売、オンライン注文、オートレース場、カフェ、レストランなどのサービスが含まれる。

2025.08.27

韓国、ロシアへの自動車輸出が増加

8月27日付1prime.ruによると、韓国が7月にロシアに輸出した自動車の輸出金額は、2022年2月以来最高となる1億850万ドルに達した。これは1億4,620万ドルだった2022年2月以来の多さである。輸出額は月間ベースで28%増、年間ベースでは2倍増となった。1～7月の累計では、前年同期比1.5倍の5億2,550万ドルとなった。ロシアは7月の韓国車の輸出先の中で10番目となった。

2025.08.28

独Sennheiser、ロシア法人を清算

8月28日付TASSIによると、ドイツの録音機器・携帯電子機器メーカーSennheiser(ゼンハイザー)がロシア法人を清算する意向であることが明らかになった。決定は8月26日に下され、ロシア駐在代表事務所では清算人がすでに任命されているという。Sennheiserは2023～2024年に、ロシアに製品を供給する「代替」手段を検討していた。しかし、供給と販売は再開されなかった。2024年、Sennheiserはロシアで4,480万ルーブルの純損失を計上した。

2025.08.28

コナミ、ロスパテントに「サイレントヒル」の商標登録を申請

8月28日付TASSIによると、日本のゲーム企業コナミが、ビデオゲームシリーズ「サイレントヒル」の商標登録をロシア連邦知的財産庁(ロスパテント)に申請したことが、同庁のデータから明らかになった。申請は2025年8月26日に日本から提出された。商標は、商品・サービス国際分類(ニース分類)の3つのクラス(9、28、41)で登録されており、その中には、コンピュータプログラム、ソフトウェア、ビデオおよびオーディオ録音物、アーケードゲーム機用ゲーム、ゲーム機、テーブルゲームおよびカードゲームの販売、ならびにオンラインサービスの提供が含まれる。

ロスパテントのデータベースによると、コナミは2008年12月から「サイレントヒル」の商標を1つ所有している。この商標の独占的権利は2027年12月28日に失効する。

3. 制裁関連

(1) その他制裁関連

2025.08.21

米商務省、ロシア産パラジウム輸入で調査開始

8月21日付Interfaxによると、米商務省は、ロシアから輸入しているパラジウムについて不当に安く輸入されている疑いがあるとして調査を始めることを明らかにした。モンタナ州のStillwater鉱山を支援するため、Sibanye-Stillwater社と米鉄鋼労働組合が提起したもので、価格が不当に安く抑えられ国内の業界に損害を与えているとして、関税の上乗せを求めている。それによると、ロシアの生産者は国の補助金を受けており、それが米国の産業に損害を与えていると主張している。次の段階では、国際貿易委員会(ITC)が45日以内に輸入による損害があるかどうか判断する。否定的な決定の場合、調査は終了する。関税導入の請願は7月30日に提出された。Sibanye-Stillwater社は、2022年からプラチナ属金属の価格が急落し、米企業と労働者の状況が悪化したと主張する。同時期にロシアからのパラジウムの輸入量が増加し、不当に安い価格で販売されているとしている。同社のフロネマンCEOは、ダンピングや補助金を受けた輸入に対抗する措置により「公平な条件での競争」が可能になると述べた。Heraeus社のデータによると、2025年1～5月のロシアからのパラジウムの輸入量は前年同期比42%増の50万オンス超だった。ノルニッケルは2025年上半期に合計140万オンスのパラジウムを生産した。ノルニッケルは2002年から2010年まで、米国のパラジウムとプラチナの生産者であるStillwater Miningの支配株を保有していた。

2025.08.21

エストニア、ロシアとベラルーシからのイソブタンの輸入を禁止

8月21日付TASSIによると、エストニア政府は、ロシアとベラルーシからのイソブタンの輸入を禁止した。エストニアのマルグス・ツァフクナ外務大臣が発表した。国営テレビラジオ局ERRによると、同大臣は「われわれは、ロシアとベラルーシからのイソブタンの輸入を禁止する決定を承認した。エストニアはこの決定を自国の制裁の一環として行ったが、われわれはEUのレベルでも同様の措置を求めている」と述べた。同大臣は、12月のEUの禁止措置にもかかわらず、ロシアとベラルーシからブタンを装ったLNGの輸入が続いていると主張している。

2025.08.21

インド外相、ロシア原油輸入非難に「論理的根拠がない」

8月21日付RBKIによると、インドのスプラマニヤム・ジャイシャンカル外務大臣は、ピーター・ナバロ米ホワイトハウス顧問による「ロシア原油の購入がウクライナ紛争の資金源になっている」との非難を否定した。同外相は、ロシア原油の最大の購入国は中国であり、液化天然ガス(LNG)を最も購入しているのはEUだとし、「2022年以降、ロシアとの貿易を最も大きく増加させたのはわが国ではない」と反論した。同大臣は、米国自身が以前、ロシア原油の購入を含めエネルギー市場の安定化に参加するようインドに呼びかけたこと、インドは同時に米国産原油の輸入も拡大していることを指摘した上で、「正直、この議論の論理に大変困惑している」と述べた。ナバロ顧問は以前、インドの輸入に占めるロシア産原油の割合が2022年以降1%未満から30%以上まで増え、精製された原油は欧州、アフリカ、アジアに輸出されていると指摘していた。また、同顧問はこの輸入増加を500億ドル近い米国とインドの貿易赤字と関連付け、インドのからの輸入品に対する25%の追加関税を科す措置を「国家安全保障措置」として支持した。

2025.08.25

モルドバ、ロシア便運航会社に制裁

8月25日付Vedomostiによると、モルドバは、アルメニア経由でロシアへの便を運行していた航空会社Fly Oneに対して制裁を科した。Fly One Moldovaのウラジミール・チェボタリCEOを含む同社の職員も制裁対象となった。同CEOは以前、同国の司法大臣を務めていた。文書によると、制裁は、7月にギリシャで逮捕されたモルドバ民主党の元党首ウラジミール・プラホトニク氏の行動が理由となっている。Fly Oneは、12機の航空機を保有する民間航空会社である。ウクライナ侵攻開始後もアルメニアでの乗り継ぎ便を通じてロシアへのフライトを運行していたモルドバで唯一の航空会社である。

2025.08.28

米圧力下でインドは9月にロシア原油の輸入を増やす

8月28日付TASSIによると、インドは、米国政府の圧力にもかかわらず、9月にロシア産原油の購入量を増やす意向である。ロイター通信が報じた。情報筋によると、インドの製油所は9月にロシア産原油の購入量を8月比で10～20%、つまり日量15万～30万バレル増やす見通しである。8月の最初の20日間にインドは7月と同等の日量150万バレルのロシア産原油を輸入した。これは世界の供給量の約1.5%に当たる。インドはロシア産原油の最大の輸入国であり、ロシア産原油が同国の需要の約40%を賅っている。情報筋は「ロシア産原油は、おそらくインドが購入する原油の大部分を占め続けるだろう」と述べた。「米関税引き上げやEUの価格制限にもかかわらず、インドは安価なロシア産原油の供給による恩恵を受け、ロシア産原油に依存し続けている」。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア2階 Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *